

四半期報告書

(第45期第1四半期)

川崎近海汽船株式會社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	9
3 【役員の状況】	9
第5 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月13日

【四半期会計期間】 第45期第1四半期
(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

【会社名】 川崎近海汽船株式会社

【英訳名】 KAWASAKI KINKAI KISEN KAISHA, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森 原 明

【本店の所在の場所】 東京都千代田区霞が関一丁目4番2号

【電話番号】 東京 (03)3592 - 5829

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 高 田 雅 彦

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区霞が関一丁目4番2号

【電話番号】 東京 (03)3592 - 5829

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 高 田 雅 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

川崎近海汽船株式会社 北海道支社
(札幌市中央区北三条西3丁目1番地47)

川崎近海汽船株式会社 八戸支店
(八戸市大字河原木字海岸25番)

川崎近海汽船株式会社 大阪支店
(大阪市中央区安土町三丁目2番14号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第44期 第1四半期 連結累計(会計)期間	第45期 第1四半期 連結累計(会計)期間	第44期
会計期間	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
売上高 (千円)	8,213,906	9,573,326	36,648,403
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△53,508	382,069	1,636,961
四半期(当期)純利益又は四半期純損失(△) (千円)	△9,475	353,127	1,128,047
純資産額 (千円)	18,256,076	19,532,589	19,320,267
総資産額 (千円)	38,695,844	37,239,523	37,784,220
1株当たり純資産額 (円)	621.77	665.27	658.01
1株当たり四半期(当期)純利益又は四半期純損失(△) (円)	△0.32	12.03	38.42
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	47.18	52.45	51.13
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△3,921	1,296,753	2,861,225
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△64,349	△130,068	340,493
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△949,335	△1,083,289	△3,105,787
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,891,066	5,051,777	4,992,697
従業員数 (名)	404	395	392

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第44期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び第45期第1四半期の潜在株式調整後四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	395
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	221
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、海運業を主たる事業としているため、生産及び受注の状況は記載しておりません。また、販売の状況については「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」において記載しております。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)におけるわが国経済は、新興国の消費需要の拡大と政府の経済対策効果を背景に、企業収益の改善や個人消費の持ち直しの動きが一部に見られるものの、厳しい雇用情勢が継続するなど依然として先行き不透明な状況にあります。

海運業界を取り巻く環境は、燃料油価格の再上昇に加え、急激な円高進行など不安定要素はあるものの、輸出鉄鋼製品を中心に輸送量が回復し、国内でも鉄鋼等の素材産業を中心とした原材料輸送量は堅調な荷動きとなりました。

このような状況下、当社グループの第1四半期連結会計期間の売上高は95億73百万円となり前年同期に比べて16.6%の増収となりました。営業損益は前年同期40百万円の損失に対して4億34百万円の利益、経常損益は前年同期53百万円の損失に対して3億82百万円の利益、四半期純損益は前年同期9百万円の損失に対して3億53百万円の利益となりました。

事業のセグメント別業績概況は次の通りです。

「近海部門」

不定期船輸送では近海市況の回復に伴い、石炭等バラ積貨物の輸送量は増加しました。また定期船輸送でも、好調な鋼材需要に支えられ、輸送量は前年を大きく上回りました。

同部門の売上高は36億5百万円となり前年同期に比べて34.8%の増収となりました。また、営業利益は3億65百万円となりました。

「内航部門」

不定期船輸送では、鉄鋼、セメントメーカー向け石灰石専用船及び小型貨物船の荷動きが前年下期より急回復し、輸送量は増加しました。

定期船輸送では、ロールオンロールオフ船による国内定期航路において、常陸那珂／苫小牧航路が複線化され、効率的な配船と新規貨物の獲得に努めました。

フェリー輸送では、八戸／苫小牧航路において、トラック・乗用車の荷動きが好調に推移し、前年同期並みの輸送量を確保しました。

同部門の売上高は59億47百万円となり前年同期に比べて7.8%の増収となりました。また、営業利益は54百万円となりました。

「その他事業部門」

当事業の主なものとしては、北海道地区における不動産賃貸業などがありますが、同部門の売上高は20百万円となり前年同期に比べて0.1%の増収となりました。また、営業利益は15百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前期末に比べ5億44百万円減少し372億39百万円となりました。流動資産は短期貸付金の減少などにより63百万円減少し111億9百万円となりました。固定資産は減価償却による減少などにより4億81百万円減少し261億29百万円となりました。

負債は前期末に比べ7億57百万円減少し177億6百万円となりました。流動負債は支払手形及び営業未払金の増加などにより20百万円増加し75億96百万円となり、固定負債は長期借入金の返済などにより7億77百万円減少し101億10百万円となりました。

純資産は利益剰余金の増加などにより前期末に比べ2億12百万円増加し195億32百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動で得た資金が投資活動及び財務活動で使用した資金を上回ったため、前連結会計年度末に比べて59百万円増加し50億51百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べて13億円増加しプラス12億96百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益の増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べて65百万円減少しマイナス1億30百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べて1億33百万円減少しマイナス10億83百万円となりました。これは主に長期借入金の返済額が増加したことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	97,300,000
計	97,300,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,525,000	29,525,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	29,525,000	29,525,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	29,525,000	—	2,368,650	—	1,245,615

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 163,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,354,000	29,354	—
単元未満株式	普通株式 8,000	—	—
発行済株式総数	29,525,000	—	—
総株主の議決権	—	29,354	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 川崎近海汽船株式会社	東京都千代田区霞ヶ関 1-4-2	163,000	—	163,000	0.55
計	—	163,000	—	163,000	0.55

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	312	308	294
最低(円)	287	260	257

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）及び「海運企業財務諸表準則（昭和29年運輸省告示第431号）」に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	8,213,906	9,573,326
売上原価	7,354,880	8,235,134
売上総利益	859,025	1,338,191
販売費及び一般管理費	* 899,193	* 903,199
営業利益又は営業損失(△)	△40,168	434,992
営業外収益		
受取利息	11,268	7,267
受取配当金	8,976	13,764
為替差益	26,885	—
その他	1,573	2,893
営業外収益合計	48,704	23,925
営業外費用		
支払利息	61,106	48,257
為替差損	—	22,114
その他	937	6,477
営業外費用合計	62,043	76,849
経常利益又は経常損失(△)	△53,508	382,069
特別利益		
固定資産売却益	—	186,462
特別利益合計	—	186,462
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△53,508	568,531
法人税、住民税及び事業税	13,526	232,021
法人税等調整額	△57,559	△16,617
法人税等合計	△44,032	215,404
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△9,475	353,127

(2) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,225,492	727,697
受取手形及び営業未収入金	4,238,096	4,180,857
原材料及び貯蔵品	744,822	744,400
短期貸付金	3,826,285	4,265,000
その他	1,086,059	1,267,297
貸倒引当金	△10,984	△11,964
流動資産合計	11,109,771	11,173,289
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	※1, ※2 21,785,706	※1, ※2 22,733,753
土地	1,178,753	1,178,753
建設仮勘定	1,387,157	844,799
その他（純額）	※1 629,297	※1 637,483
有形固定資産合計	24,980,915	25,394,790
無形固定資産	161,235	165,401
投資その他の資産	※4 987,601	※4 1,050,740
固定資産合計	26,129,752	26,610,931
資産合計	37,239,523	37,784,220
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	3,364,631	2,975,771
短期借入金	※2 2,809,735	※2 3,153,770
未払法人税等	37,990	178,920
賞与引当金	118,367	179,651
役員賞与引当金	11,000	44,000
その他	1,254,678	1,043,760
流動負債合計	7,596,403	7,575,873
固定負債		
長期借入金	※2 8,592,703	※2 9,214,139
退職給付引当金	120,898	150,562
役員退職慰労引当金	511,784	614,978
特別修繕引当金	399,965	454,773
その他	485,179	453,625
固定負債合計	10,110,531	10,888,079
負債合計	17,706,934	18,463,952

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368,650	2,368,650
資本剰余金	1,248,849	1,248,849
利益剰余金	16,530,959	16,295,278
自己株式	△27,197	△26,948
株主資本合計	20,121,261	19,885,828
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	92,639	123,360
繰延ヘッジ損益	△9,781	△16,614
土地再評価差額金	△666,287	△666,287
為替換算調整勘定	△5,242	△6,019
評価・換算差額等合計	△588,672	△565,560
純資産合計	19,532,589	19,320,267
負債純資産合計	37,239,523	37,784,220

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△53,508	568,531
減価償却費	834,750	731,687
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△186,462
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,777	273
賞与引当金の増減額(△は減少)	178,457	△61,284
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△51,000	△33,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△16,109	△27,268
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△108,173	△103,193
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	39,793	△54,808
受取利息及び受取配当金	△20,244	△21,031
支払利息	61,106	48,257
為替差損益(△は益)	△6,078	24,996
売上債権の増減額(△は増加)	120,984	△34,002
たな卸資産の増減額(△は増加)	△64,672	1,987
仕入債務の増減額(△は減少)	214,960	464,348
その他	154,916	197,733
小計	1,291,960	1,516,764
利息及び配当金の受取額	20,799	21,036
利息の支払額	△62,369	△49,602
法人税等の支払額	△1,254,312	△191,445
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,921	1,296,753
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△58,136	△573,325
有形固定資産の売却による収入	—	467,195
その他	△6,213	△23,937
投資活動によるキャッシュ・フロー	△64,349	△130,068
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△684,994	△965,470
配当金の支払額	△264,341	△117,569
自己株式の取得による支出	—	△248
財務活動によるキャッシュ・フロー	△949,335	△1,083,289
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,135	△24,317
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,010,471	59,079
現金及び現金同等物の期首残高	4,901,538	4,992,697
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,891,066	※ 5,051,777

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
※ 販売費及び一般管理費の主なもの	※ 販売費及び一般管理費の主なもの
役員報酬 92,505 千円	役員報酬 91,738 千円
従業員給与 298,590	従業員給与 306,050
役員退職慰労引当金繰入額 33,765	役員退職慰労引当金繰入額 31,679
退職給付費用 17,810	退職給付費用 16,710
賞与引当金繰入額 105,745	賞与引当金繰入額 103,120
役員賞与引当金繰入額 11,000	役員賞与引当金繰入額 11,000

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 28,946,013 千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 28,599,428 千円
※2 担保に供した資産	※2 担保に供した資産
種類 四半期末簿価	種類 期末簿価
船舶 15,621,807 千円	船舶 16,122,433 千円
担保を供した債務	担保を供した債務
債務区分 四半期末残高	債務区分 期末残高
短期借入金 2,335,075 千円	短期借入金 2,389,432 千円
長期借入金 6,546,598	長期借入金 7,073,409
合計 8,881,673	合計 9,462,841
3 偶発債務	3 偶発債務
保証債務	保証債務
被保証者 保証金額 保証債務の内容	被保証者 保証金額 保証債務の内容
千円	千円
従業員 1,890 オフィスローン	従業員 2,017 オフィスローン
※4 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 373,509 千円	※4 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 390,691 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 906,066千円	現金及び預金 1,225,492千円
短期貸付金(キャッシュマネージメントシステム) 2,985,000	短期貸付金(キャッシュマネージメントシステム) 3,826,285
現金及び現金同等物 <u>3,891,066千円</u>	現金及び現金同等物 <u>5,051,777千円</u>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	29,525,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	164,443

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	117,445	4	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

当社及び連結子会社の事業のうち、海運業の売上高、営業損益が、全セグメントの売上高、営業損益のいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (千円)	中南米 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,212,171	—	1,734	8,213,906	—	8,213,906
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	345,876	538,890	2,049	886,816	(886,816)	—
計	8,558,048	538,890	3,783	9,100,722	(886,816)	8,213,906
営業利益又は営業損失(△)	△62,813	22,201	443	△40,168	—	△40,168

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 中南米……………パナマ

(2) 東南アジア……シンガポール

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	東南アジア	ロシア	中国	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,357,134	746,583	269,207	302,430	2,675,355
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	8,213,906
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.5	9.1	3.3	3.7	32.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア……………マレーシア、タイ、シンガポール、ベトナム、フィリピン、インドネシア

(2) その他の地域……パプアニューギニア

3 海外売上高は、外航に係る海運業収益であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、組織構造に基づく事業部門を、経済的特徴の類似性などを勘案して「近海部門」、「内航部門」、「その他事業部門」の3つに分類し、報告セグメントとしております。

「近海部門」は、国際海上貨物輸送を行っております。「内航部門」は、国内海上貨物輸送を行っております。「その他事業部門」は、不動産賃貸業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	近海部門	内航部門	その他事業部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,605,450	5,947,128	20,747	9,573,326	—	9,573,326
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,605,450	5,947,128	20,747	9,573,326	—	9,573,326
セグメント利益	365,026	54,238	15,728	434,992	—	434,992

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	434,992
「その他」の区分の利益	—
四半期連結損益計算書の営業利益	434,992

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
665円27銭	658円01銭

2 1株当たり四半期純利益及び四半期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月1日)
1株当たり四半期純損失 △0円32銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 12円03銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は純損失(△)の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△9,475	353,127
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△9,475	353,127
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,361	29,361

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月14日

川崎近海汽船株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 多田 修 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮沢 琢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川崎近海汽船株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結損益計算書、四半期連結貸借対照表及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川崎近海汽船株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月13日

川崎近海汽船株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 多 田 修 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 沢 琢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川崎近海汽船株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結損益計算書、四半期連結貸借対照表及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川崎近海汽船株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月13日

【会社名】 川崎近海汽船株式会社

【英訳名】 KAWASAKI KINKAI KISEN KAISHA, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森原 明

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都千代田区霞が関一丁目4番2号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

川崎近海汽船株式会社 北海道支社
(札幌市中央区北三条西3丁目1番地47)

川崎近海汽船株式会社 八戸支店
(八戸市大字河原木字海岸25番)

川崎近海汽船株式会社 大阪支店
(大阪市中央区安土町三丁目2番14号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 森原 明は、当社の第45期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。